

都市再生整備計画 事後評価シート
米原駅周辺地区

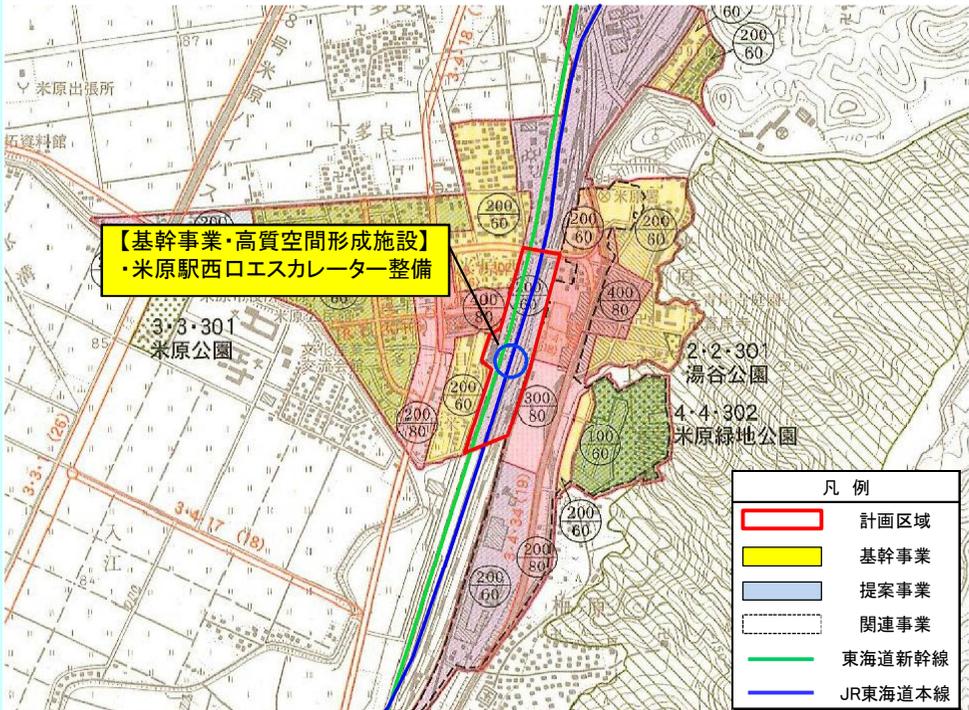
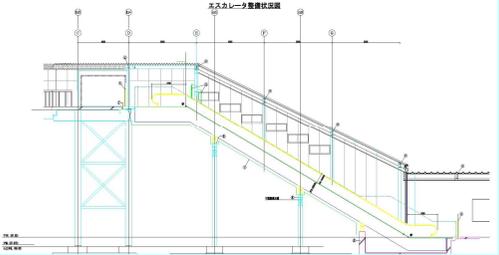
平成30年12月

滋賀県米原市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	滋賀県	市町村名	米原市	地区名	米原駅周辺地区			面積	7.7ha			
交付期間	平成27年度～平成28年度	事後評価実施時期	平成29年度	交付対象事業費	115百万円	国費率	0.4					
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	高質空間形成施設(エスカレーター整備)									
		提案事業	—									
	当初計画から削除した事業	基幹事業	事業名		削除/追加の理由			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響				
		提案事業	—		—			—				
	新たに追加した事業	基幹事業	—		—			—				
		提案事業	—		—			—				
交付期間の変更	当初	平成27年度～平成29年度	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響		—							
	変更	平成27年度～平成28年度	—									
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値	目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
	指標1	駅の乗降客数	人/日	4,758	H24	4,758	H28	モニタリング	5,204	○	ありなし	駅のバリアフリー化を進めたことにより乗降客数が増加した。
	指標2	イベントの開催回数	回/年	3	H25	5	H28	モニタリング	5	○	ありなし	本事業を契機として、駅周辺の企業、地域住民およびまちづくり団体等の活動が活発となった。
	指標3							モニタリング			ありなし	
	指標4							モニタリング			ありなし	
	指標5							モニタリング			ありなし	
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値	目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
	その他の数値指標1	—					モニタリング					
	その他の数値指標2	—					モニタリング					
	その他の数値指標3	—					モニタリング					
4)定性的な効果発現状況	本事業(JR東海道本線駅周辺地域の活性化)を契機として、駅周辺の企業、地域住民およびまちづくり団体等の活動が活発となり、駅周辺ににぎわいが生まれつつある。											
5)実施過程の評価	実施内容			実施状況						今後の対応方針等		
	モニタリング	滋賀県統計書により、毎年、駅の乗降客数のモニタリングを実施した。	都市再生整備計画に記載し、実施できた	都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した	都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった	●	今後も継続して実施する。					
	住民参加プロセス	米原市議会に定期的に進捗状況の報告と意見聴取を行い、整備内容に反映できるように努めた。	都市再生整備計画に記載し、実施できた	都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した	都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった	●	今後も継続して実施する。					
	持続的なまちづくり体制の構築	本事業(JR東海道本線駅周辺地域の活性化)を契機として、駅周辺の企業、地域住民およびまちづくり団体等の活動が活発となり、駅周辺ににぎわいが生まれつつある。	都市再生整備計画に記載し、実施できた	都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した	都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった	●	今後も官民協働により、事業を推進する。					

様式2-2 地区の概要

米原駅周辺地区(滋賀県米原市) 都市再生整備計画事業の成果概要										
まちづくりの目標		目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値		
大目標: 駅周辺地域の活性化とにぎわいづくり 目標①: 駅の利便性向上を図る。 目標②: 駅周辺におけるコミュニティ拠点の形成		駅の乗降客数	単位: 人/日	4,758	H24	4,758	H28	5,204	H28	
		イベントの開催回数	単位: 回/年	3	H25	5	H28	5	H28	
整備改修前  <p>米原駅東西自由通路西口において、階段部に一部エスカレーターが設置されていないことから、利用者の利便性向上を図ることを目的に、西口エントランスの地盤面から直通で米原駅東西自由通路路面まで上るエスカレーターを製作、設置する。</p>		 <p>【基幹事業・高質空間形成施設】 ・米原駅西口エスカレーター整備</p> <p>3・3・301 米原公園 2・2・301 湯谷公園 4・4・302 米原緑地公園</p> <p>凡例 計画区域 (赤線) 基幹事業 (黄色) 提案事業 (青線) 関連事業 (点線) 東海道新幹線 (緑線) JR東海道本線 (紫線)</p>				整備計画図(H30.3完成予定)  <p>整備状況写真(H30.3)</p> 				
まちの課題の変化		<ul style="list-style-type: none"> 米原駅西口のエスカレーター設置により、バリアフリー化が進み、駅利用者の利便性が向上した。 本事業(JR東海道本線駅周辺地域の活性化)を契機として、駅周辺の企業、地域住民およびまちづくり団体等の活動が活発となり、駅周辺ににぎわいが生まれつつある。 人口減少に立ち向かい、更なるまちの活性化を図るには、滋賀県随一の交通社会資本を有する米原市の強みを最大限に活用し、米原駅にまちの核をつくる必要があり、米原駅東口を含めた更なる整備促進が必要となっている。 								
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)		<ul style="list-style-type: none"> 平成27年10月に「まち・ひと・しごと米原創生総合戦略」、平成28年12月に「米原市都市計画マスタープラン」を策定した。これにより、米原駅周辺に都市機能を集積し、まちの核をつくるとともに、時代に合った地域の拠点づくりを進め、『コンパクト+ネットワーク』を形成することにより、市民の暮らしと持続する地域の将来を創造することを目指している。 平成29年6月には「米原市庁舎等整備基本計画」を策定し、米原駅東口への市役所統合庁舎の建設について、2021年3月の施設整備完了を目指し、事業を進めている。また、統合庁舎と合わせて、米原駅東口周辺まちづくりを推進するため、民間企業、県、市による公民連携まちづくり協議会で、滋賀の扉(ゲートウェイ)にふさわしい都市機能の集積を進め、更なる賑わいの創出を目指しており、今後は米原駅東口を含めた更なる整備促進が必要となっている。 								

都市再生整備計画(第1回変更)

まいばらえきしゅうへんちく
米原駅周辺地区

しが づ 県 まいばら
滋賀県 米原市

平成29年12月

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
<p>整備方針①(駅の利便性向上) ・米原駅のエスカレーターを整備し、バリアフリー化を促進する。</p>	<p>・エスカレーター整備(基幹事業)</p>
<p>整備方針②(駅周辺のコミュニティ拠点の形成) ・駅周辺のにぎわいを取り戻すため、米原駅および醒ヶ井駅、近江長岡駅、柏原駅周辺地区において、地元自治会を中心としたイベント等を開催し、地域のコミュニティ活動や地域の活性化を図る。また、4地区間で連携を図り、季節ごとに実施する。</p>	<p>・事業効果分析調査 ・にぎわいイベント推進事業(仮) (効果促進事業)</p>
<p>整備方針③</p>	
<p>その他 ○交付期間中の計画の管理について 交付期間中において各種の事業を円滑に進め、目標に向けて確実な効果をあげるために、事業成果について評価や事業の進め方の改善等を行うためのモニタリングを実施する。その結果については、随時市民に情報公開する。</p>	

都市再生整備計画の区域

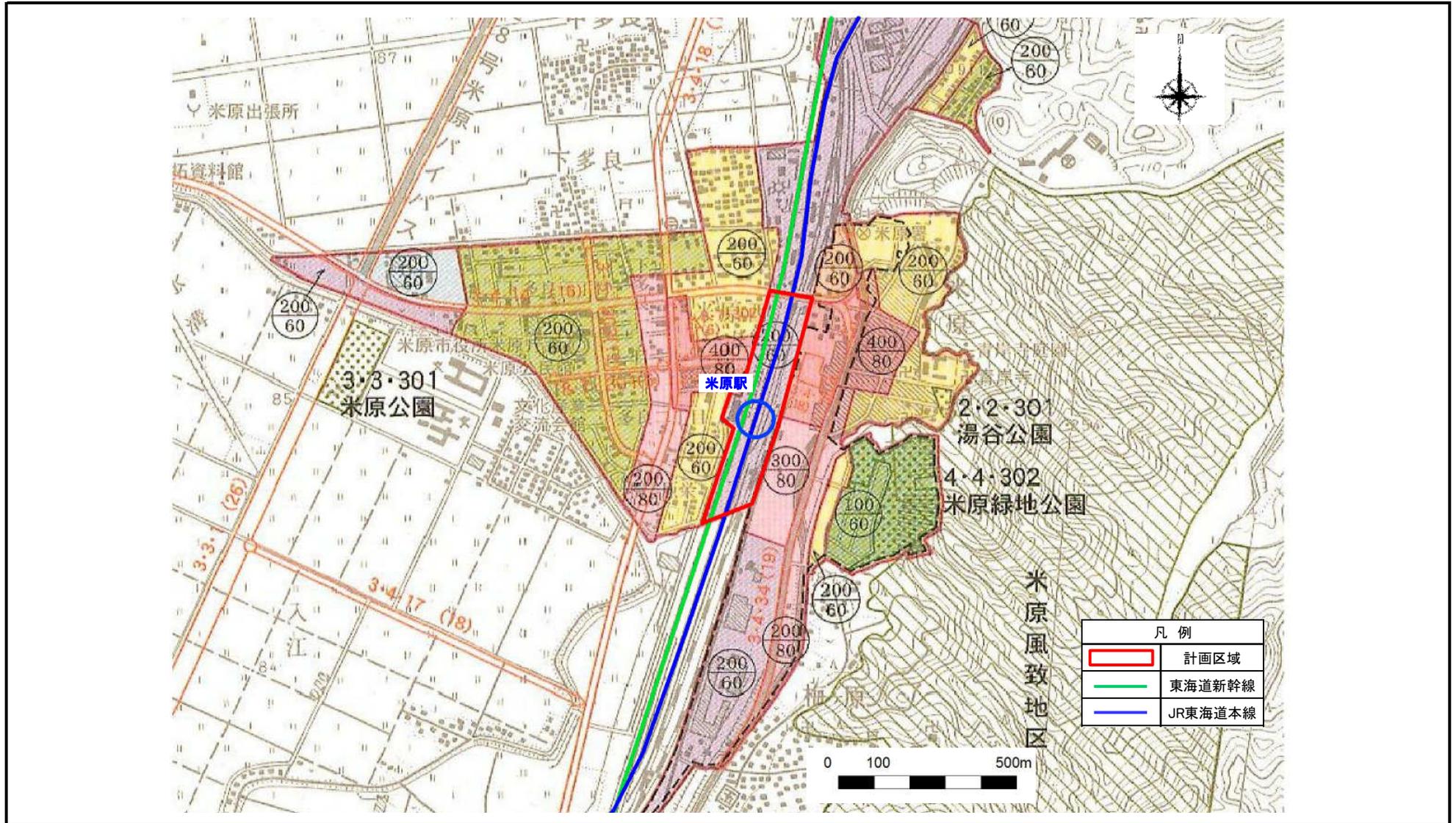
米原駅周辺地区(滋賀県米原市)

面積

7.7 ha

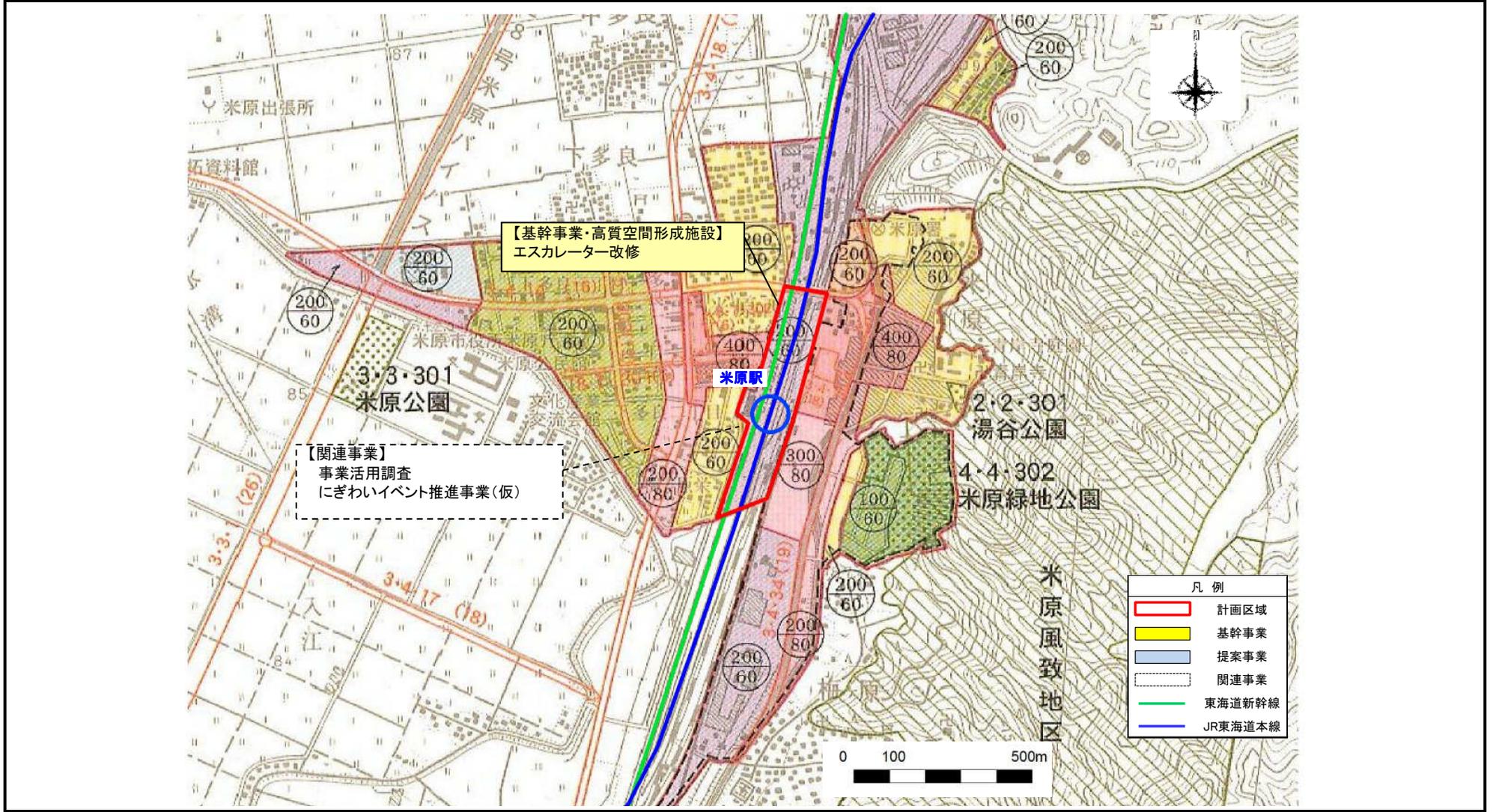
区域

米原駅周辺地区



米原駅周辺地区(滋賀県米原市)整備方針概要図

目標	大目標: 駅周辺地域の活性化とにぎわいづくり 目標①: 駅の利便性向上を図る 目標②: 駅周辺におけるコミュニティ拠点の形成	代表的な指標	駅の乗降客数 (人/日)	4758 (H24年度)	→	4758 (H28年度)
			イベントの開催回数 (回/年)	3 (H25年度)	→	5 (H28年度)



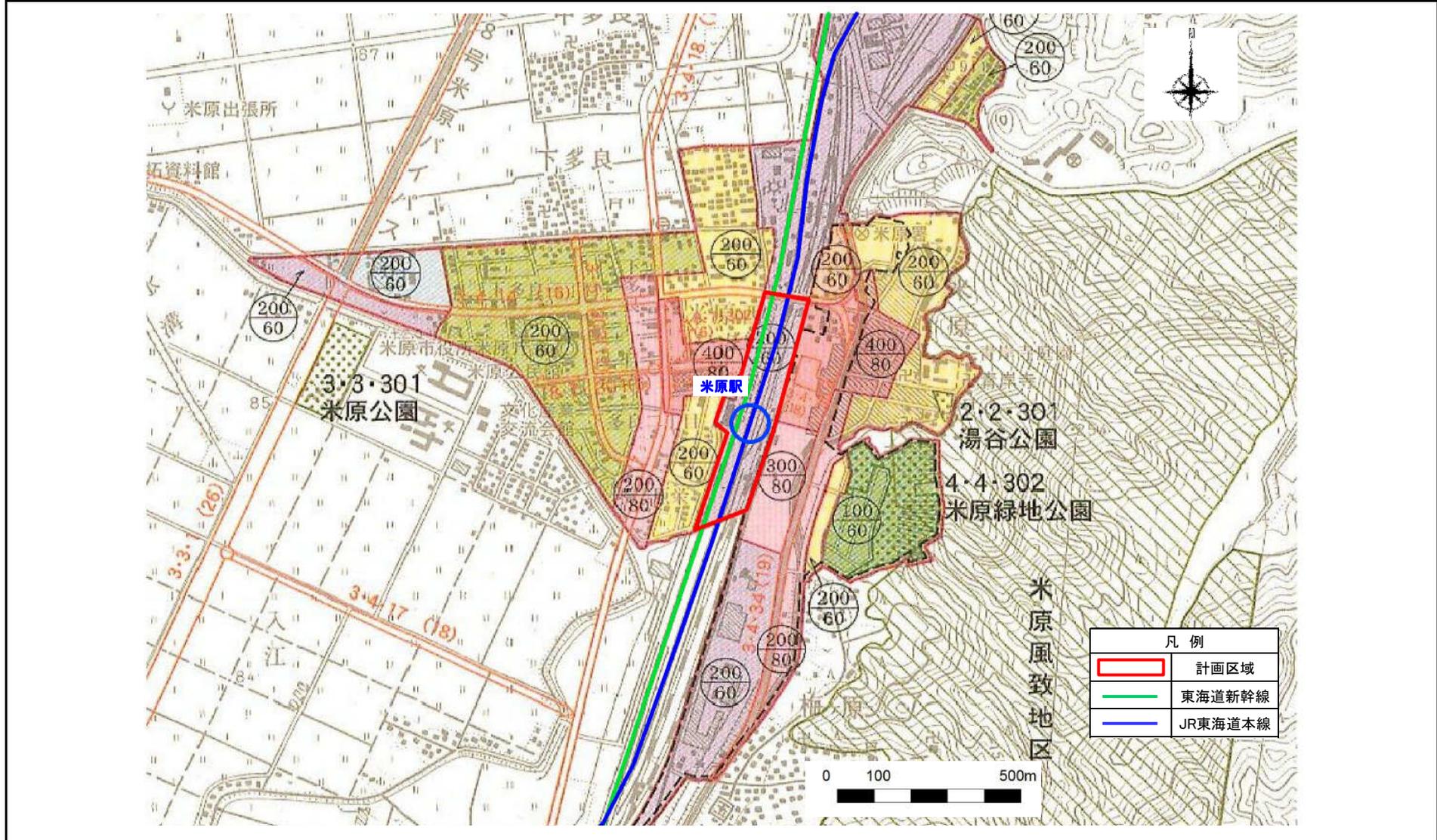
都市再生整備計画の添付書類等

交付対象事業別概要

まいばらえき しゅうへん ちく
米原駅周辺地区

しが まいばら し
(滋賀県米原市)

米原駅周辺地区(滋賀県米原市) 現況図



交付限度額算定表(その1)

米原駅周辺地区(滋賀県米原市)

要綱第5に掲げる式による交付限度額(X)	46.0 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	1,449.0 百万円	X ≤ Yゆえ、本計画における交付限度額	46.0 百万円
----------------------	----------	-----------------------	-------------	----------------------	----------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au 38,500 m²

公共施設の上限整備水準

区域面積(m ²)		77,000
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	○	0.50
	区域の面積が10ha未満の地区	0.50
	最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
	その他の地域	0.40

Cl 52,300 円/m²

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	0
公示価格の平均値(円/m ²)	52,300

単位面積あたりの標準的な補償費

当該区域内の戸数密度(戸/m ²)	
標準補償費(円/戸)	44,000,000

Cf 23,000 円/m²

控除額 0 百万円

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(m ²)	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

要綱第5に掲げる式による限度額算定

<社会資本整備総合交付金>

交付対象事業費	基幹事業(A)	115 百万円
	提案事業(B)	百万円
	合計	115 百万円

Ap 0 m²

公共施設の現況整備水準

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定

推定現況整備水準(小数第2位まで)	
推定公共施設面積(m ²)	0

個別公共施設の積み上げ

	面積(m ²)	割合
道路	-	
公園	-	
広場	-	
緑地	-	
公共施設合計	0	0

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1) 1449 百万円

ΣCn 0 円

下水道

区域面積(m ²)	77,000
うち現況の供用済み区域面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	3,600

地域交流センター等の公益施設(建築物) 0 円

上限床面積(m ²)	9,400
標準整備費(円/m ²)	432,300

調整池 0 円

調整池の容積(m ³)	
標準整備費(円/m ³)	140,000

河川 0 円

河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設 0 円

建設予定戸数(戸)	超高層		
	一般		
	合計	0	
標準整備費(円/戸)	超高層	一般	
	北海道特別地区	41,310,000	33,500,000
	北海道一般地区	38,190,000	30,990,000
	特別地区	49,120,000	35,690,000
	大都市地区	37,170,000	30,180,000
	多摩地区	41,510,000	32,370,000
	奄美地区	39,520,000	35,640,000
沖繩地区	30,280,000	30,280,000	
	一般地区	33,700,000	28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物 0 円

施設建築物の延べ面積(m ²)	
標準共同施設整備費(円/m ²)	132,000

電線共同溝等 0 円

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤 0 円

人工地盤の延べ面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等 0 円

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2) 1,449 百万円

[1]式	$\alpha 1=4(A+B)/5=$	92
[2]式	$\alpha 2=10A/9=$	128
	交付限度額(X)	46.0 百万円

- 交付要綱第5 3)式の適用[提案事業2割拡充]
- 平成20年度二次補正予算の執行
- 交付要綱第5 4)式の適用[中活等の45%拡充]
- 交付要綱第5 5)式・6)式の適用[リノベ事業の50%拡充]

交付限度額算定表(その2)

交付要綱第5に掲げる式による限度額算定(詳細)

※水色のセルに事業費等必要事項を入力して下さい。(百万円単位)

単位:百万円

○交付対象事業費(必ず入力) (百万円) (百万円)

交付対象事業費	基幹事業合計(A)	115.000	A (事業費)	1)式で求まる額(4/10*(A+B))	46.000	① (国費)
	提案事業合計(B)		B (事業費)	2)式で求まる額(5/9*A)	63.889	② (国費)
	合計(A+B)	115.000	(事業費)	上記①、②の小さい方	46.000	③ (国費)
	提案事業割合(B/(A+B))	0.000		国費率(③÷(A+B))	0.400	④ (国費率)

○拡充の有無

以下の3つの拡充のうち、いずれかの拡充がある場合は、該当する欄に○を記入し、事業費等を入力。

・3)式の適用[提案事業2割拡充]		(選択)	⇒	3)式で求まる額(5/8*A)	0.000	⑤ (国費)
・平成20年度二次補正予算の執行		(選択)		3)式の適用後(適用がある場合は3式反映)	46.000	⑥ (国費)
・4)式の適用[中活等の45%拡充]		(選択)		3)式適用後の国費率(⑥÷(A+B))	0.400	⑦ (国費率)

○拡充がある場合の事業費等

平成20年度二次補正の執行がある場合及び4)式の適用がある場合は、以下に事業費等を入力。

平成20年度二次補正の執行がある場合	防災対象事業(A')		A' (事業費)	⇒	③をA'に置き換えた額(A⇒(A-A')+9/8*A')	46.000	⑧ (国費)
	補正予算の執行額		(国費)		執行額を足した額	46.000	⑨ (国費)
					補正適用後(上記⑧、⑨の小さい方)	46.000	⑩ (国費)
					補正適用後の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑪ (国費率)

4)式の適用を受ける場合	計画の認定等の年度末までの執行事業費(F)		F (事業費)	⇒	適用前の国費率(⑩÷(A+B))	0.400	⑫ (国費率)
	適用対象となる交付対象事業費(A''+B'')	0.000	(事業費)		適用対象事業費から求まる限度額	0.000	⑬ (国費)
	適用対象となる基幹事業合計(A'')		A'' (事業費)		適用後の国費率(⑬÷(A''+B''))	#DIV/0!	⑭ (国費率)
	適用対象となる提案事業合計(B'')		B'' (事業費)		4)式適用後の限度額(⑫×F+⑭×H)	#DIV/0!	⑮ (国費)

※4)式の適用を受ける場合で、経過措置を適用しない場合(H21以降新規地区)は、Fの欄を記入せず、A''、B''を記入し、A''=A、B''=B、H=A''+B''=A+Bとなる。

↓

拡充も考慮した交付限度額	46.000	⑯ (国費)
--------------	--------	--------

○交付限度額、国費率の算出

交付対象事業費(A+B)	115.0	(事業費)	⇒	交付要綱第5に基づく交付限度額(⑯を1万円の位を切り捨て)	46.0	⑰ (国費)
				国費率	0.400	⑱ (国費率)

様式8 年次計画

(事業費:百万円)

基幹事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業	細項目								
道路									
公園									
古都及び緑地保全事業									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設									
高質空間形成施設	エスカレーター整備	米原駅	米原市	115	8	107			
高次都市施設									
既存建造物活用事業									
中心拠点誘導施設									
生活拠点誘導施設									
高齢者交流拠点誘導施設									
土地区画整理事業									
市街地再開発事業									
住宅街区整備事業									
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備促進事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地 総合整備 事業	拠点開発型								
	沿道等整備型								
	密集住宅市街地整備型								
	耐震改修促進型								
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									
計				115	8	107	0	0	0
提案事業		事業箇所名	事業主体	交付対象 事業費	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業	細項目								
地域創造 支援事業									
事業活用 調査									
まちづくり活 動推進事業									
計				0	0	0	0	0	0
合計				115	8	107	0	0	0
累計進捗率 (%)					7.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

高質空間形成施設

単位:百万円

交付対象施設	施設名	事業主体	概要 (箇所数、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳			備考
					設計費	用地費	施設整備費	
緑化施設等(植栽・ 緑化施設、せせらぎ・ カスケード、カラー舗 装・石畳、照明施設、 ストリートファニ チャー・モニュメント 等)								
電線類地下埋設施 設								
電柱電線類移設								
地域冷暖房施設								
歩行支援施設、障害 者誘導施設等	米原駅エスカレー ター整備	米原市	1か所	115	8		107	
合計	—	—	—	115	8		107	

事業	高質空間形成施設		
施設名	エスカレーター		
事業箇所	米原駅		
概要 (箇所数、規模等)	1か所		
イメージ			
事業金額(参考)	設計費	8,000	(千円)
	整備費	107,000	(千円)
	合計金額	115,000	(千円)
	備考		

米原駅周辺地区(滋賀県米原市) 基幹事業:高質空間形成施設



基幹事業【高質空間形成施設】
・エスカレーター整備